

平成十二年  
厚生科学研究報告書

日本の所得格差の現状と  
評価に関する研究

研究代表 白波瀬佐和子  
(国立社会保障・人口問題研究所)

2001.4.10

日本の所得格差の現状と評価に関する研究  
平成12年度報告書

目次

第1章 日本の所得格差の現状と評価に関する研究 —序章に代えて—	1
増田 雅暢(国立社会保障・人口問題研究所総合企画部部長)	
第2章 日本の所得格差の趨勢と現状—国際比較の観点から—	5
白波瀬 佐和子(国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部第2室長)	
第3章 所得再分配調査と全国消費実態調査による 分配状況の比較—両調査の特徴比較	23
松浦 克己(横浜市立大学商学部教授)	
第4章 1990年代の所得格差に関する再検討	63
玄田 有史(学習院大学経済学部教授)	
第5章 地域間所得格差に関する研究レビュー	78
小島 克久(国立社会保障・人口問題研究所 総合企画部主任研究官)	

# 第1章 日本の所得格差の現状と評価に関する研究 —序章に代えて—

＜主任研究者(平成13年1月まで)＞

国立社会保障・人口問題研究所

増田 雅暢

総合企画部部長

# 日本の所得格差の現状と評価に関する研究 —序章に代えて—

国立社会保障・人口問題研究所

増田 雅暢

高度経済成長により全国民の生活水準が大幅に上昇した1960年代後半頃から、日本社会は所得格差が小さい「平等社会」と考えられてきた。アメリカ合衆国や開発途上国にみられるような極端な富者がいない代わりに、貧者も極めて少ないという貧富の格差が小さい社会と考えられてきた。総理府の世論調査において、ここ30年以上、全国民の9割近くが自らの生活水準を「中流」と答えており、こうした「日本人総中流意識」も、日本社会が「平等社会」であることの反映であるにとらえられてきた。

ところが、1998年に出版された橋本俊詔著『日本の経済格差』（岩波新書）が、こうした「平等社会」意識に対して真っ向から異を唱えた。これによれば、日本社会の所得分配の平等度の変遷をみると、戦後30年間は平等度は高いものの、80年頃から貧富の格差拡大により不平等度が拡大している。国際比較をすると、最近では、平等性が高い北欧諸国（スウェーデン等）や、北欧諸国の次に位置する中欧諸国（ドイツとオランダ）よりも不平等性が高いグループに属している。統計データによっては、アメリカよりも所得格差が大きくなっている。橋本によれば、「わが国の所得分配の平等度は、信じられていたほど国際比較上からも高くなく、平等神話の崩壊を予感させるものがある」<sup>1</sup>という。

この橋本の著書は、世の中に大きな反響をもたらした。所得格差の拡大や、中流神話の崩壊等をめぐって、新聞や雑誌において論争が活発に行われるようになった。その背景には、橋本の著書が、厚生労働省の「所得再分配調査結果」やOECDのデータ、ルクセンブルクインカムスタディのデータ等、各種の統計データを用いて分析していることから、説得力をもって迎えられたことがある。さらに、バブル景気崩壊後の長引く経済不況の中で、土地・株式等の資産価値が下落したり、賃金の伸びが低迷したりしていることや、企業のリストラ等により失業率が過去最高の水準のまま推移しているという昨今の経済情勢が、人々がもっていた「平等意識」にゆらぎを及ぼし、所得格差に関心を集めるようになったともいえるで

あろう。

一方、橘木のデータの取り扱いや分析については、大竹文雄から異論が唱えられた。大竹によれば、日本の所得格差は、先進諸国の中では中ぐらいであり、80年代以降、所得格差が高まった主因は、人口の高齢化により賃金水準が高い中高年層の割合が相対的に高まったことであり、そのほかに共働きによる高所得カップルの増大、パート労働者の増大とフルタイム労働者との間の賃金格差の拡大等を格差拡大の原因としてあげている。<sup>2</sup>

所得格差をめぐる議論を、政府の政策との関係でとらえると、賃金水準の動向に影響を与える経済政策や、所得再分配の働きを持つ税制や社会保障制度に関する政策が、これらのねらいどおりに機能しているのかどうかという課題と結びつく。ところが、所得格差の分析研究については、政府が本格的に取り組んできたものはこれまで皆無に近い。厚生労働省が3年ごとに行っている「所得再分配調査」は、ジニ係数を用いて世帯の所得格差の状況を示しているが、この調査は本来、社会保障制度による所得格差是正効果の実態を把握することを主眼としているもので、ここで用いられているジニ係数をそのまま世帯所得の格差としてとられることは適当ではない。また、所得格差の国際比較としては、経済企画庁経済研究所が1997年に、「全国消費実態調査」の個表を用いて行ったものが唯一と言える程度である。<sup>3</sup>

はたしてわが国の所得格差は、近年拡大傾向にあるのだろうか。もし拡大しているとするならば、その要因はどこにあるのだろうか。また、国際比較の視点からみると、わが国の所得格差の程度は大きいといえるのか、それともかつてと同様に「平等神話」が生きているのが実態であろうか。

本研究は、こうした最近の所得格差をめぐる話題に対して、全国調査結果を用いて、実証的に分析することをねらいとしている。すなわち、本研究は、80年代から90年代におけるわが国の所得格差の趨勢と現状について、全国マイクロデータを用いて実証的に分析するとともに、正確な国際比較を通じて評価・検討することを目的としている。全国マイクロデータとしては、厚生労働省統計情報部が行っている「国民生活基礎調査」及び「所得再分配調査」の個表データを活用し、国際比較データとしては、ルクセンブルクインカムスタディやOECDの最新のデータを活用することとしている。また、世帯所得を比較する場合、可処分所得を用いながら、世帯類型別、1人あたり別、年齢階層別等、様々な観点から行うことにより、所得格差の実態を明瞭にするとともに、その背景となっている原因についても分析することとする。

前述した通り、経済不況が長期化し失業率が高止まりする中、所得格差に対して国民は敏

感になっている。こうした中で、わが国の所得格差の現状について、全国マイクロデータを用いて厳密に実証分析することは、国民の所得格差に対する認識を表面的な印象論から脱却させることに通ずるものと考えられる。また、今後の社会保障政策を検討する上でも、貴重なデータを提供することになるであろう。

本研究は、2000年度及び2001年度の2年間の事業である。その初年度においては、「国民生活基礎調査」及び「所得再分配調査」のデータを借りるための手続きとそのデータクリーニング、所得格差についての先行研究の整理検討、高齢者世帯における所得格差の推移と現状の把握及び分析を行っている。

---

<sup>1</sup> 橋木俊詔（1998）『日本の経済格差』（岩波新書）7－8頁。

<sup>2</sup> 「中央公論」編集部編（2001）『論争・中流崩壊』（中公新書）89－106頁。

<sup>3</sup> 経済企画庁経済研究所編（1998）『日本の所得格差』（大蔵省印刷局）参照。

## 第2章 日本の所得格差の趨勢と現状 —国際比較の観点から—

<主任研究者(平成13年1月より)>

国立社会保障・人口問題研究所

白波瀬 佐和子

社会保障応用分析研究部第2室長

## 日本の所得格差の趨勢と現状 —国際比較の観点から—

国立社会保障・人口問題研究所

白波瀬佐和子

### 1. はじめに

本研究の目的は、日本の所得格差の現状を時系列変化とともに検討し、国際比較を通してわが国の位置づけについて検討することにある。特に本稿では高齢者層に焦点を当て、高齢者が属する異なった世帯タイプが与える所得格差への影響について言及したい。

産業諸国において、日本は産業化を最初に達成したアジアの国であり (Vogel 1979; Okouchiet al. 1973)、後発型であるという独自の発展過程から (Dore 1973; Cole 1979)、特別視される傾向にあった。そのような中、日本では 1970 年代から 80 年代にかけて総中流社会に関する議論が盛んに行われ、また同質社会としても強調されるにいたる。

村上 (1984) は総中流大衆社会論に火をつけたひとりである。彼は日本人のライフスタイルや意識は極めて同質的になったことを示し、階級による違いが消滅し、大衆中流社会が到来したことを述べた。富永 (1979) もこの議論に加わり、日本国民の大多数が中流帰属意識をもっていること示しつつ、いくつかの社会的地位属性 (学歴や所得、威信度等) 間での不一致の程度が相対的に高いことを述べた。

1976 年、OECD は所得格差に関する国際比較研究を行い、日本は極めて平等度が高いという結果を示した (Sawyer 1976)。この結果は日本の総中流社会論、同質社会論、に追い討ちをかけ、日本国民のほとんどが中流意識をもち、同じような生活スタイルを共有するというイメージが確立されていった。しかし、この平等社会論は 80 年代後半から 90 年代に入り陰りを見せ始め、人々の平等社会への懐疑心の高まりを背景に、『日本の経済格差』 (橋木 1998) はベストセラーとなる。また、経済的のみならず社会的不平等について議論した『不平等社会日本』 (佐藤 2000) も多くの読者をひきつけた。橋木は「日本の所得格差はアメリカ並みである」というショッキングなメッセージを発し、佐藤は上層ホワイトカラー層への限定的な移動をもって、階級社会化を説いた。彼らの見解は大きく 2 つあり、一つは日本が不平等化したという時系列的変化に関するもので、もう一つは国際的にみた日本の位置づけについてである。

日本が不平等化したということ、階級社会化したということはを裏返してみると、もともと平等な社会であった、無階級社会であったということになる。果たして日本はこれまで格差のない社会であり、80 年代、90 年代に入って不平等化が進んだのであろうか。鹿又 (1999) は「日本の社会階層と移動全国調査」を用いて戦後日本における経済的不平等度の上昇を訴える一方で、1965 年から 75 年にかけて平等化が進んだと述べている。石川 (1991 ; 1994) や橋木・八木 (1994) は多くの者が信じているほど日本は平等な社会ではないこと、また日本が同質的であるという理解も正しくないことを示している。



大竹・斉藤（1999）は昨今の所得格差の拡大は、人口の高齢化と共働き家族の増加によることを示し（大竹 2000；大竹・斉藤 1998）、西崎・山田・安藤（1998）も高齢化要因によって1984年からの10年間で所得格差が増加したことを示している。

第2の質問は、国際比較に関するものであるが、ここで大きな問題はどの程度の比較可能性をもったデータをもって検討したか、という点である。つまり、安易な2次データでの比較は、時として誤解を招くことにもなりかねない。つまり、彼らの議論は社会経済的格差に関して興味深い点を提示してはいるものの、どの程度信憑性のあるデータに基づいているのかについて疑問が残る。厳密な国際比較研究は、数としてはまだ決して多くない。Ishida(1993)やIshida, Goldthorpe, Erikson (1995), Erikson and Goldthorpe (1995)は、比較可能性の高いデータに基づく数少ない社会的移動に関する国際比較研究を提示した。彼らの共通する見解によると、日本は後発型の産業国家であるという独自の発展過程から特殊な社会であると同時に、相対的な移動レジームといった基層的なところでは多くをヨーロッパ諸国と共有する。つまり、社会的移動パターンを決定する基層的原理においては、日本はヨーロッパ諸国と共有するところが多いとする。

西崎・山田・安藤（1988）らは、全国消費実態調査を用いて1984年と1994年の2時点間比較を通して所得格差の増加を示す一方、欧米諸国に比べてわが国の所得格差の程度は中位にあるとしている。大田（2000）も経済格差については日本はOECD諸国のなかで中程度であると述べている。

そこで、本研究においてはできるだけ比較可能性を高くめるために、各国のデータ処理を同一にし、厳密な国際比較研究をすることを旨とする。日本の所得格差は広がったのだろうか。またわが国は欧米に比べて所得格差が大きいのか、小さいのか。大規模な全国調査を用いて実証的に検討したい。

## 2. データと変数

日本のデータは、昭和61年(1986)、平成元年(1989)、平成4年(1992)、平成7年(1995)、平成10年(1998)国民生活基礎調査所得票(大規模年)を用いる。同データは所得に関する情報が世帯レベルと個人レベルで捉えられ、世帯構造別に検討する場合に十分なサンプル規模があることから貴重なデータである。

国際比較の対象国としては、アメリカ、イギリス、スウェーデン、台湾を取り上げ、ルクセンブルグ所得研究データ(以降、LISとする)を用いて分析を行う。日本を国際比較する場合、欧米との比較が中心であるので、LISに参加している数少ないアジアの国ということで台湾を加えた。比較対照国について、LISに提出されたマイクロデータは次の通りである。

アメリカは、Current Population Surveyで、50年以上にもわたって労働統計局(Bureau of Labor Statistics)によって、毎月50,000世帯を対象に実施されている。イギリスは、Family Expenditure Surveyで1957年以来約6,500世帯を対象に毎年調査が実施されており、16歳以上の世帯員全員について、消費と所得について質問されている。スウェーデン

は、Income Distribution Survey が 1973 年に初めて実施され、それ以来毎年実施されている（1990/1 年は税制改革のために中止）。本調査は税務署（tax offices）が実施主体となつて、1996 年で 16,260 のファミリーユニットが抽出され、個人の情報から世帯を加算して算出する方法がとられている。台湾は、Academia Sinica が Income Distribution Survey を 1981 年以来実施している。1995 年調査においては、14,706 世帯が有効サンプルとなっている。

本研究においては、世帯レベルの所得に注目し、総所得から拠出金を引いた可処分所得を用いて経済的地位を決定する。しかし、世帯には 5 人家族もあれば、1 人家族もある。世帯の総所得は稼得人員が多い傾向にある大きい世帯の方が高いと想像できるが、世帯規模を考慮にいれひとりあたりの経済的厚生をみる。そこで、世帯員ひとりあたりの経済厚生を  $W$  とすると、次のように示すことができる。

$$W = D/S$$

$\cdot$  は等価弾性値とよばれ、0~1 の値をとりうる。例えば、 $\cdot$  を 1 とする場合（世帯人数割）、未就学児も 70 歳の高齢者も同じウェイトがかけられ、規模の経済はゼロとみなされる。本分析では、OECD が行った先行研究も考慮にいれて 0.5 の等価弾性値をとる。

等価尺度をもってした可処分所得に注目し、所得格差の程度をみる。格差の指標としては、一般に最もよく使われるジニ係数を用いる。ここで用いるジニ係数は次のように定義することができるが、ここでの格差は格差そのものの意味については何ら考慮をしていないものであることを注意しなければならない。つまり、比較的経済状況の良好な国 (i) での  $a_i$  と  $b_i$  の差も、相対的に貧しい国 (j) の  $a_j$  と  $b_j$  の差も同じ差として算出される。低所得層にウェイトをかけた格差指標としてアトキンソン指標があるが、本稿ではジニ係数を中心に分析を行う。

$$Gini = \left( \frac{2}{\mu n^2} \cdot \sum_k^n kW_k \right) - \frac{n+1}{n} = \frac{2 \operatorname{cov} \left( W_k, \frac{k}{n} \right)}{\mu} = \frac{2 \sum_{k=1}^n (W_k - \mu) \cdot \left( \frac{k}{n} - \frac{1}{n^2} \sum_{k=1}^n k \right)}{\mu}$$

$W_k$  は世帯  $k$  のひとりあたりの等価可処分所得、 $n$  は世帯総数、 $\mu$  は平均可処分所得をさす。

当分析では時系列比較、国際比較を行うが、比較において最も重要な点は比較性が高いデータであることである。比較するデータやサンプルが異質なものであつては、結果の違いが特定要因によるものか、データそのものの違いによるものか不明となるからである。そこで本研究では、複数時点間のデータや異なる国のデータについてできるだけ整合性をもったデータ処理を行う。ここでは、(1)可処分所得がゼロ以下のケースの削除、(2)世帯主年齢が 70 歳以上であるにもかかわらず年金所得がゼロとする世帯の削除、(3)就業状態が自営としながらも事業所得がゼロである世帯の削除、を行った。

本稿では、全体の所得格差に加えて、65歳以上高齢者の有無によって、「高齢者がいる世帯（高齢者有世帯）」と「高齢者がいない世帯（高齢者無世帯）」に分け、高齢者有世帯をさらに単身高齢者と夫婦のみ高齢者世帯を合わせた「高齢者のみ世帯」に区別する。世帯を細かく分類することで、全体の所得格差の程度と高齢者有・無世帯、さらには高齢者のみ世帯、というそれぞれのサブグループの中での所得格差の状況、異なる世帯ごとの経済状況の違いについて細かく検討を加える。

### 3. 分析

分析の中心となる世帯構造分布を1986年からみてみると（表1）、人口高齢化に伴って高齢者のいる世帯が28.2パーセントから37.2パーセントと約10パーセントの上昇が認められる<sup>2</sup>。高齢者がいる世帯の中で細かく世帯構造をみてみると、最も大きな変化を示したのが夫婦のみ世帯であり、17.3パーセントから27.5パーセントへと上昇している。女性単身者についても9.9パーセントから14.3パーセントへの上昇はみられるもののその程度は夫婦のみ世帯ほどではない。一方、3世代家族をはじめ非高齢者との同居を含むその他の世帯は70.5パーセントから54.7パーセントへと大きく減少し、複数世代家族の減少が認められる。男性単身世帯割合については若干の上昇はあるものの、大きな変化は見られない。

このような世帯構造分布の変化のなかで、それぞれの世帯タイプ内の所得格差はどのように変化をしていったかについて、まず分析を行う。

#### (3-1) 所得格差の時系列変化

図1は全体に加えて、高齢者有世帯、高齢者無世帯、さらに高齢者のみ世帯ごとの所得格差の時系列変化をみたものである。まず全体のジニ係数についてみてみると、1986年から89年にかけて上昇はみられるものの、1990年代に入ってから所得格差の程度は安定していることが認められる。当分析結果を見る限り、一般にいわれているほどわが国の所得格差は1990年代に入って拡大しているとはいえない。

では、高齢者の有無によって世帯を分け、特定世帯タイプ内での所得格差についてみてみよう。高齢者無世帯についてみると、格差の程度は全体の格差に比べて若干小さいが、1995年以降僅かに上昇している。一方、高齢者有世帯は1986年以上徐々に格差が上昇する傾向にあったが、1995年から若干の低下が認められる。しかし、高齢者無世帯、高齢者有世帯とも大きな変化は全体のジニ係数同様認められない。

しかし高齢者有世帯のうちの高齢者のみ世帯に焦点をあてると、所得格差の変化は比較的大きい。1986年時点では4.236と大きな所得格差がみとめられたが1989年には3.977に減少し、その後僅かに上昇するものの1990年代にはいって再びわずかずつ減少し1998年度には3.799となっている。以上、全体の所得格差の程度は概して安定的であるが、高齢者のみ世帯については所得格差の程度は他の世帯タイプに比べて大きいものの、時系列的には概して減少している。

図2は世帯主年齢ごとのジニ係数の時系列変化をみたものである。どの時点においても

世帯主年齢が上がるほど所得格差が広がっていくパターンは維持されているが、各年齢層内での変化パターンは一様でない。65歳以上年齢層については、概して所得格差が減少する傾向がみられる一方で、25歳から39歳層においては格差が上昇する傾向にある。しかしそれ以外の年齢層においては、特定の時系列パターンは認められない。

高齢者がいる世帯をもう少し細かく区別し、時系列変化をみると（図3）、世帯によって異なる変化を示している。まず高齢男性単身世帯は、高齢世帯の中で最も高いジニ係数を示しているが、時系列的には減少傾向を示している。一方、3世代家族を含むその他の世帯は所得格差の程度が最も小さく、時系列的にも最も安定した世帯である。高齢者のみ世帯も所得格差については比較的安定的な世帯であるが、80年代後半からの女性単身世帯のジニ係数の上昇により、90年代に入ってからはその他の世帯に次いで所得格差が小さい世帯となっている。

以上、日本の所得格差の時系列的な変化をみてきたが、世帯タイプによって、また65歳以上高齢者といえどもその年齢によって異なる所得格差の程度が認められた。特に、高齢者のみ世帯内の格差の程度は減少し、最も大きな変化を示した世帯グループである。ただし、本分析では世帯タイプごとの所得格差の程度をみているのであって、各世帯が与える所得格差への影響をみているわけではないことは注意していただきたい。

このようなわが国の所得格差の時系列的な変化を踏まえ、国際比較の中での日本の位置について検討してみよう。

### (3-2) 所得格差の国際比較

まず図3は、1980年代半ばと1990年代半ばにおける所得格差の程度を、全体、高齢者有世帯、高齢者無世帯、高齢者のみ世帯に分けてみたものである。まず1980年代半ばと90年代半ばの全体ジニ係数を比べてみると、イギリス、アメリカと同様に日本の所得格差は拡大傾向にあるが、日本は変化の程度が小さい（それぞれ、.0496、.0321、.0263ポイント）。両時点においても日本は中位に位置し、わが国の所得格差の程度は国際的にみて中間的な位置を占めるとみてよいと考えられる。日本は欧米に比べて飛びぬけて平等な国でもないし、また極端に不平等な国でもない。日本の所得格差は「欧米並み」といってもよいかもしれない。

しかし、世帯構造を細かくみると、日本は台湾と共に欧米とは異なった独自の様相を呈する。各国の世帯構造分布は、表2に示されている。高齢者有世帯の中身をみると、アメリカ、イギリス、スウェーデンについては、高齢者の9割近くが単身か夫婦のみ世帯であるが、台湾と日本においては高齢者の過半数が3世代世帯を含むその他の世帯に属する。このような世帯構造分布を踏まえて世帯構造ごとにジニ係数をとってみると、1990年代においては、アメリカ、イギリス、スウェーデンの高齢者有世帯内の所得格差は全体のジニ係数に比べて小さい。アメリカについては1980年代半ばには高齢者有世帯、あるいは高齢者のみ世帯内のジニ係数は相対的に高い状況にあったが、1990年代

なかばにはこれら世帯内のジニ係数の改善がみられ、全体ジニ係数に比べても高齢者がいる世帯の所得格差が減少している。

一方日本は、台湾とともに、高齢者有世帯、特に高齢者のみ世帯のジニ係数が相対的に高いという特徴がある。1980年代に比べると、高齢者有世帯、特に高齢者のみ世帯の大きなジニ係数の低下が認められる。それでも高齢者がいる世帯の相対的に大きい所得格差はわが国の特徴である。

図5は、世帯主年齢階級別にジニ係数をみたものである。日本は世帯主年齢が上がるにつれてジニ係数が上昇するプラスの相関を示している。台湾も似通った傾向を示しているものの、65歳層からジニ係数が低下している。一方、イギリスについては55-59歳層をピークにジニ係数が低下する。スウェーデンについては相対的にジニ係数は低いものの、20-24歳層におけるジニ係数が高く、1990年代の深刻な経済不況に伴う若年失業者の増大がその背景にあるのではないかと想像する。アメリカについては年齢階級に関係なく、ジニ係数は高い。

では、なぜわが国の高齢者有世帯、特に高齢者のみ世帯の所得格差が相対的に高いのであろうか。ここでは次の2点について検討する。第1点はわが国高齢者の多様な世帯構造分布についてで、第2点は相対的に高い高齢者雇用についてである。

### (3-3) 世帯構造別経済状況

すでに表2で見た通り、日本の高齢者はひとり暮らしや夫婦のみ世帯に加えて、3世代同居や未婚子との同居など世帯構造が多様である。この多様な世帯ごとの経済状況の違いをみたものが、表3である。ここでは、高齢者がいない世帯の可処分所得の中央値を100としたときの高齢者有世帯と高齢者のみ世帯の可処分所得中央値の比をみたものである<sup>3</sup>。時系列的な変化をみると高齢者有世帯の経済状況は高齢者無世帯よりも相対的によい傾向にあり、特に1998年時点でその格差は広まっている。一方、高齢者のみ世帯については、高齢者無世帯に比べて相対的に恵まれないことが明らかである。しかし世帯構造ごとの格差の程度は改善しており、1998年では高齢者無世帯の約6割強の可処分所得が高齢者のみ世帯で獲得されている。

では、表4より高齢者がいる世帯を細かく見、その他の非高齢者世帯員と同居している世帯を100とした可処分所得中央値の比をみてみよう。ここからいえることは、高齢者ひとり暮らし世帯の恵まれない経済状況であって、特に女性の単身世帯についてはその他の高齢者世帯の約4割程度の可処分所得しか獲得していない。しかしその比は1986年から89年にかけて大きく改善され、その後一端減少するものの格差の縮小傾向が認められる。

では、同様に世帯タイプごとの経済状況を各国別にみることにしよう。まず表5は、高齢者がいない世帯を100とした場合の、高齢者有世帯、高齢者のみ世帯の可処分所得中央値の比であるが、日本はスウェーデンと同様に高齢者有り世帯が高齢者無世帯に比

べて相対的に恵まれた経済状況にあることが認められる。一方、アメリカやイギリス、台湾については、高齢者がいる世帯の方がいない世帯よりも経済状況が相対的に低い。では、高齢者がいる世帯を詳しくみると（表 6）、さらに興味深いことが明らかになる。まず日本以外において男性単身世帯はその他の高齢世帯に比べて経済的に恵まれている。女性の単身世帯については、イギリス、スウェーデンにおいて相対的に良好な経済状況があり、夫婦のみ世帯については逆に相対的に不利な経済状況が認められる。一方、日本については、その他の高齢世帯に比べて男性単身者や女性単身者、夫婦のみの高齢世帯の恵まれない経済状況があり、非高齢世帯員（典型的には息子家族）と同居することが経済的にも良好な環境を高齢者に提供することが認められる。しかしながら、アメリカやイギリス、スウェーデンについては、若年世帯員と同居することが必ずしも経済的な恩恵を受けるというよりも、失業状態にある若い世帯員を抱えることでかえって経済状況が悪化する逆の効果が認められる。ここでは、国によって若年、壮年世帯員との同居の持つ意味の違いがあることが確認された。

さらに世帯ごとの経済状況の違いは、日本が最も大きい。女性単身世帯の可処分所得の中央値はその他の高齢世帯の 4 割程度であり、夫婦のみ世帯にいたっても対応する値は約 7 割程度である。日本以外の国では台湾の女性単身世帯の可処分所得比が 85.87 パーセントであるのが最も低い。つまり、日本においては高齢者が所属する世帯構造が欧米に比べて多様で、なおかつ世帯構造ごとに経済状況が大きく異なる。この高齢者のもつ世帯構造別経済厚生の違いが、高齢者がいる世帯の所得格差を大きくしているのではないかと考えられる。

図 6 は高齢者のみ世帯の可処分所得を 10 分位にわけそれぞれの分位内での単身者の割合をみたものである。日本は所得階級と単身者割合がはっきりとした逆相関をしてしていることがわかる。つまり、高齢者がひとり暮らしか息子夫婦と同居するかによってその経済状況が大きく異なる状況が認められる。

#### (3-4) 高齢者就労

わが国における高い高齢者就労は、すでに多くの者が明らかにしているが（Yashiro 1997 ; Yashiro and Oshio 1999）、この相対的に高い高齢者就労が所得格差をもたらしているのではなかろうか。事実、表 7 より、世帯主年齢ごとに就業率をみると、日本の高い 65 歳以上高齢世帯主の就労率が認められる。もともとその過半数以上が自営業であるが、わが国の高齢者雇用は欧米に比べて極めて高い値を示している。そこで高齢者のみ世帯の可処分所得を 10 分位にわけ、それぞれに占める雇用所得の割合をみると（図 7）、日本の高所得層における雇用所得の高さが明らかである。つまり、高齢者間の所得を上げる所得源として雇用所得の占める役割が大きい一方、ひいては所得格差への大きな影響力を認めることができる。わが国の高齢者間の高い所得格差は、比較的高い高齢者就労によって一部は説明できると考えられる。65 歳以上人口のうち半数近くがまだ働いているわが国に

おける雇用所得がもつ世帯収入への影響が大きく、7から8割程度のもので仕事を持たない欧米における雇用所得がもつ所得格差への影響は限られている。その代わり、スウェーデンでは個人年金、アメリカやイギリスでは財産収入が所得格差への影響として重要である。

#### 4. 考察

以上、わが国の高齢者世帯の所得格差を時系列的に分析し、国際比較をもって検討してきた。本研究をおこなうにあたっての主たる課題は、時系列的所得格差の変容と日本の位置づけであった。時系列的にはわが国の所得格差は一般に言われているほど拡大しているというわけではなく、特に1990年代に入って比較的安定している。実証的には所得格差の安定傾向が明らかになったが、その一方でなぜひとびとは不公平感を強く感じると訴えるのであろうか。一つの可能性は、全体的な格差や不平等度はそれほど変わっていないが、局面的に格差が拡大しており、それが人々の不公平感を強く駆り立てるのかもしれない。具体的には、実際の子どもの将来を考えると高度成長期にみられた継続的に良好になると確信できるような明るい展望がほとんど望めなくなったことというようなマイクロレベルの将来展望とも関係があるかもしれない。つまり、実際の状況というよりは、実態の次にくる将来的な見通しを通して、人々は不公平感、不安感を形成しているのかもしれない。

また、わが国の所得格差の程度は国際的に中位にあり、決して特殊な位置にはなかった。いくつかの国を比較することは、決して容易いことではない。それどころが、比較することの難しさの方が大きい。それぞれの国の経済的、社会的、政治的、歴史的状況の違いを踏まえて、国際比較をしていかないと単なる数字の寄せ集めだけでは誤解を招く。本研究が厳密な国際比較であるとはいえないが、少なくとも比較にあたっての比較可能性はできるだけ高めるよう試みた。わが国は特別平等な国ではなく、さりとて極端に不平等な国というわけでもなかった。

高齢者層の相対的に高い所得格差を検討するにあたって、わが国の多様な世帯構造ごとに異なる経済状況への影響と雇用所得の大きい影響が明らかになった。これまで高齢者は複数世代が同居する世帯の中で経済的リスクをプールし、老後の経済的リスクを回避していった。しかし、ひとり暮らしや夫婦のみの高齢者世帯は、高齢期における経済的リスクを直接的に受ける可能性が高い。高齢化が進むと同時に、同居世帯が減少する中、世帯内で持ちえたリスク回避機能を世帯を超えて社会的にどう代替していくのか、重要な検討課題であろう。さらに、わが国の高齢者層における所得格差が大きいということは、富める者と貧しい者との違いが大きいということであり、65歳以上高齢者といえども様々な者が混在しているということである。つまり、経済状況をみても65歳以上人口を単純にひとくくりに議論できず、高齢者内での異質性、ひいては再分配政策についても、今後のさらなる検討が必要であろう。

- 
- <sup>1</sup> 例えば、以前自営業主などに多く見られるように、最終学歴は高くないが、収入は高いといった状況をいう。
- <sup>2</sup> 65歳以上人口割合は、1985年10.3パーセントから1998年16.21パーセントに上昇している（国立社会保障・人口問題研究所 2000）。
- <sup>3</sup> ここでの高齢者有世帯とは、高齢者のみ世帯を除いたもので、65歳未満の世帯員と同居している世帯をさす。

#### 参考文献

- Cole, Robert E. 1979. *Work, Mobility, and Participation: A Comparative Study of American and Japanese Industry*. Berkeley: University of California Press.
- Dore, Ronald. 1973. *British Factory - Japanese Factory*. Berkeley: University of California Press.
- Erikson, Robert and John H. Goldthorpe. 1994. *Constant Flux*. Oxford: Clarendon Press.
- Ishida, Hiroshi. 1993. *Social Mobility in Contemporary Japan*. Stanford: Stanford University Press.
- \_\_\_\_\_, John H. Goldthorpe, and Robert Erikson. 1994.
- 石川経夫 1991年 『所得と富』 岩波書店
- 石川経夫（編） 1994年 『日本の富と富の分配』 東京大学出版会
- 鹿又伸夫 1999年 「所得格差と所得決定の変化」『日本労働研究雑誌』472号、17-25頁
- 村上 泰亮 1984年 『新中間大衆の時代』 中央公論者
- 西崎文平・山田泰・安藤英祐 1998年 『日本の所得格差』 経済企画庁経済研究所編
- 国立社会保障・人口問題研究所 2000年 「人口統計資料集」
- Okouchi, Kazuo, Bernard Karsh, and Solomon B. Levine (eds.). 1973. *Workers and Employers in Japan: The Japanese Employment Relations System*. Tokyo: University of Tokyo Press.
- 大竹文雄 2000年 「90年代の所得格差」『日本労働研究雑誌』480号 2-11頁
- Ohtake Fumio and Saito Makoto. 1999. "The Background behind Unequalization and its Social-Policy Implication: Effect within the Age Groups, Effect between the Age Groups, and Aging Effect." *The quarterly of Social Security Research* 35: 65-76.
- 佐藤俊樹 2000年 『不平等社会日本』 中公新書
- Sawyer, M. 1976. "Income Distribution in OECD countries." *OECD Employment Outlook*.
- 橋本俊詔 1998年 『日本の経済格差』 岩波新書



---

橋木俊詔・八木匠 1994年 「所得分配の現状と最近の推移」石川経夫編『日本の所得富の分配』東京大学出版会

富永健一編 1979年 『日本の階層構造』東京大学出版会

Yashiro, Naohiro. 1997. "The Economic Position of the Elderly in Japan" Pp. 89-106

in *The Economic Effects of Aging in the United States and Japan*, edited by Michael D. Hurd and Naohiro Yashiro. Chicago: University of Chicago Press.

\_\_\_\_\_ and Takashi Oshio. 1999. "Social Security and Retirement in Japan" Pp. 239-67 in *Social Security and Retirement around the World* edited by Jonathan Gruber and David A. Wise. Chicago: University of Chicago Press.

Vogel, Ezra F. 1979. *Japan as Number One: Lessons for America*. Cambridge: Harvard University Press.

表1 世帯構造分布（国民生活基礎調査）

		1986	1989	1992	1995	1998
高齢者無世帯		71.8	68.5	67.2	65.3	62.8
高齢者有世帯		28.2	31.5	32.8	34.7	37.2
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N		36136	37634	33388	30500	30688
高齢者有世帯	男性単独	2.3	2.5	2.6	3.2	3.6
	女性単独	9.9	11.1	12.0	12.6	14.3
	夫婦のみ	17.3	20.7	23.2	24.3	27.5
	その他	70.5	65.8	62.1	59.8	54.7
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表2 各国別世帯構造分布

		アメリカ	イギリス	スウェーデン	台湾
高齢者無世帯		74.5	71.2	72.0	75.6
高齢者有世帯		25.5	28.8	28.0	24.4
計		100.0	100.0	100.0	100.0
N		54171	5950	15684	12311
高齢者有世帯	男性単独	12.1	14.2	12.5	10.6
	女性単独	37.5	37.2	37.4	6.4
	夫婦のみ	38.9	40.7	48.5	24.1
	その他	11.4	8.0	1.6	59.0
	計	100.0	100.0	100.0	100.0

表3 世帯類型別可処分所得（中央値）

	1998		1995		1992		1989		1986	
	比	所得	比	所得	比	所得	比	所得	比	所得
高齢者有世帯	106.14	316.23	104.91	302.67	102.66	277.38	101.28	231.11	104.40	223.07
高齢者のみ世帯	64.75	192.90	63.82	184.13	59.85	161.72	59.50	135.76	53.02	113.28
高齢者無世帯	100.00	297.93	100.00	288.50	100.00	270.20	100.00	228.28	100.00	213.67

注：所得の単位は万円である。

表4 高齢世帯構造ごと可処分所得（中央値）

	1998		1995		1992		1989		1986	
	比	所得	比	所得	比	所得	比	所得	比	所得
男性単身	59.02	186.65	57.24	173.25	61.29	170.00	54.26	125.40	45.75	102.05
女性単身	41.11	130.00	40.13	121.45	37.85	105.00	44.39	102.60	35.57	79.35
夫婦のみ	71.15	225.00	71.49	216.37	69.34	192.33	69.99	161.75	64.63	144.18
その他	100.00	316.23	100.00	302.67	100.00	277.38	100.00	231.11	100.00	223.07

注：所得の単位は万円である。

表 5 各国の可処分所得（中央値）

	日本		アメリカ		イギリス		スウェーデン		台湾	
	比	所得	比	所得	比	所得	比	所得	比	所得
高齢者有世帯	104.91	302.67	88.74	20809.00	85.52	10196.26	106.84	201845.00	82.60	339788.58
高齢者のみ世帯	63.82	184.13	97.94	22968.00	90.01	10731.60	102.09	192863.40	78.84	324296.12
高齢者無世帯	100.00	288.50	100.00	23450.10	100.00	11923.13	100.00	188916.00	100.00	411338.22

表 6 各国の高齢者有世帯内での可処分所得（中央値）

	日本		アメリカ		イギリス		スウェーデン		台湾	
	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数
男性単身	57.24	173.25	127.54	26540.00	115.90	11817.73	102.71	207314.00	115.11	391121.00
女性単身	40.13	121.45	99.43	20690.00	106.10	10818.08	101.97	205819.00	85.87	291780.00
夫婦のみ	71.49	216.37	116.74	24292.00	95.96	9743.19	87.19	175986.00	91.67	311500.00
その他	100.00	302.67	100.00	20809.00	100.00	10196.26	100.00	201845.00	100.00	339788.58

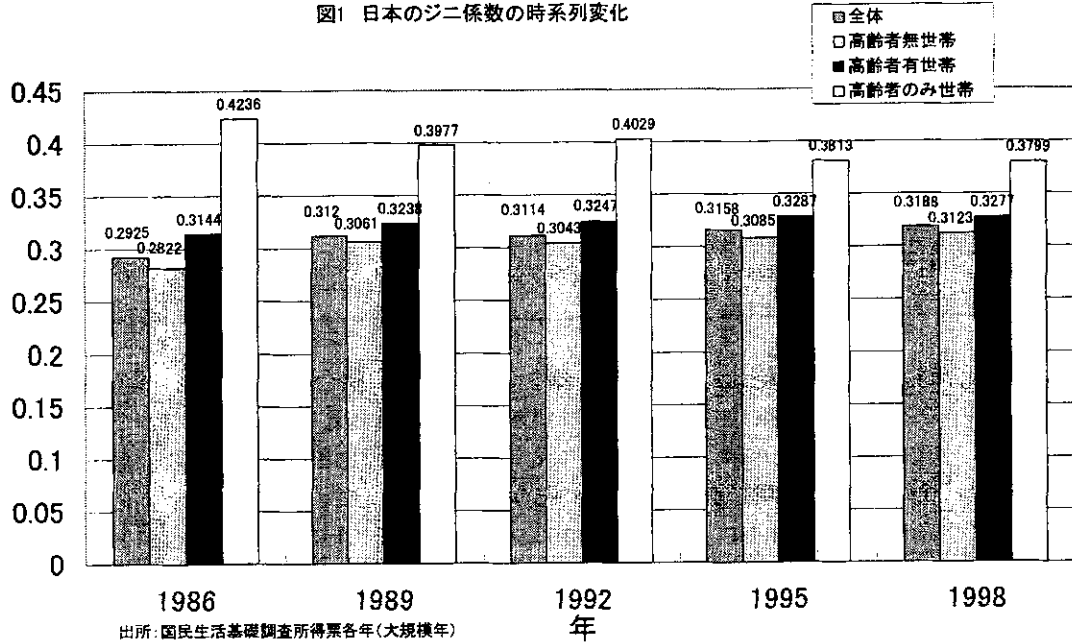
表 7 世帯主年齢階級別仕事有割合（%）

	日本	アメリカ	イギリス	スウェーデン	台湾
-19	21.9(3.7)	55.6	26.7	17.7	98.0 (0.0)
20-24	69.1(4.5)	76.5	62.5	69.3	97.3 (6.1)
25-29	97.9(7.0)	84.4	75.6	81.1	99.0 (14.0)
30-34	97.9(9.2)	86.4	81.9	87.4	98.8 (23.7)
35-39	97.6(12.2)	86.8	82.3	88.1	98.7 (27.8)
40-44	96.7(16.4)	86.7	83.2	89.8	96.8 (30.6)
45-49	95.2(21.1)	85.9	83.5	90.3	96.0 (31.6)
50-54	95.0(22.7)	82.3	74.3	89.1	93.6 (34.8)
55-59	89.7(26.8)	73.4	61.1	82.3	91.0 (43.7)
60-64	67.2(37.1)	49.6	35.7	57.5	74.4 (50.0)
65-69	49.3(50.5)	25.0	12.0	19.5	41.4 (62.8)
70-74	34.1(66.6)	13.0	6.1	7.1	24.8 (75.0)
75-	20.0(69.0)	5.4	2.2	2.2	15.5 (82.6)

注：日本と台湾の括弧内値は、仕事有者に占める自営業者（家族従業者含む）

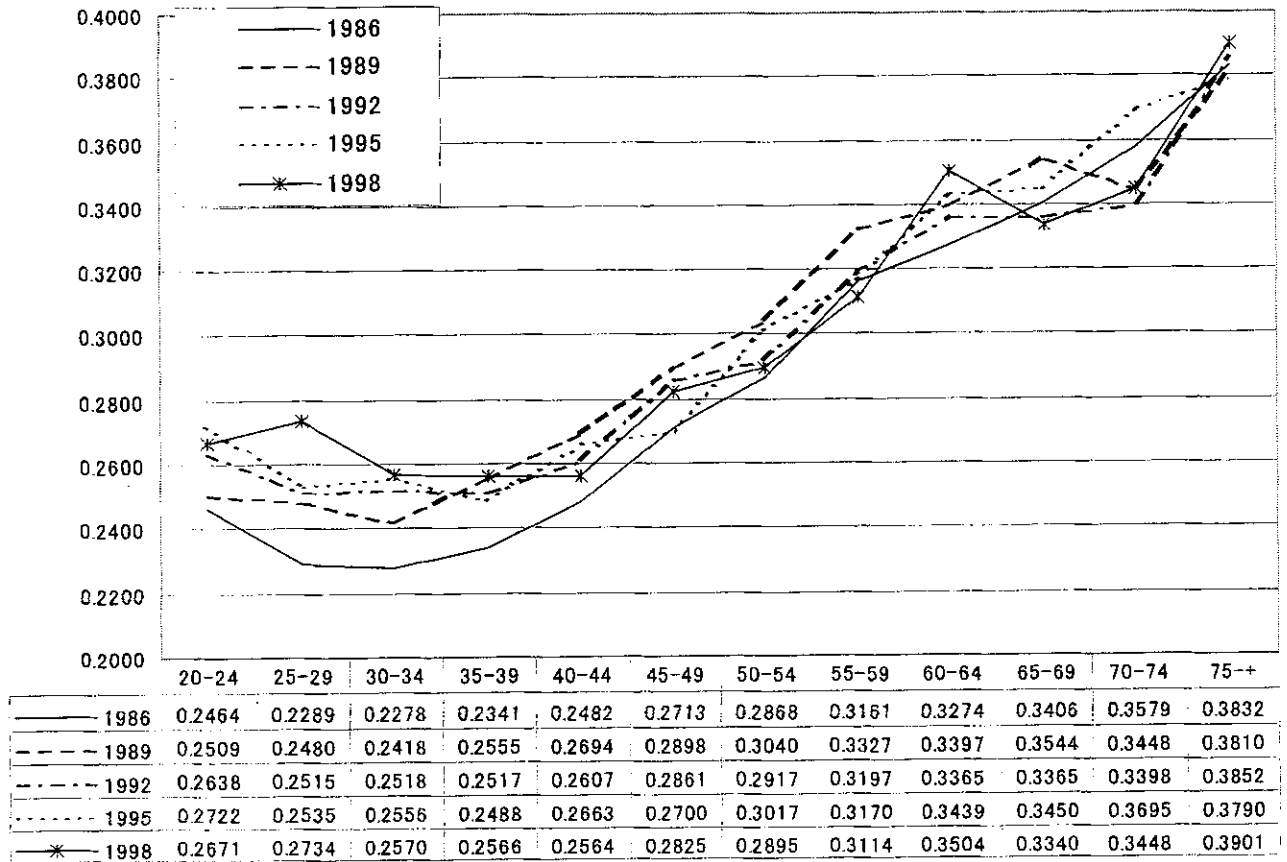
の割合である。

図1 日本のジニ係数の時系列変化



ジニ係数

図2 世帯主年齢階級別ジニ係数（日本）



世帯主年齢階級